

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成22年6月26日 至平成22年9月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 3月26日 至平成21年 9月25日	自平成22年 3月26日 至平成22年 9月25日	自平成21年 6月26日 至平成21年 9月25日	自平成22年 6月26日 至平成22年 9月25日	自平成21年 3月26日 至平成22年 3月25日
売上高(千円)	2,212,496	2,594,410	1,045,497	1,147,392	4,385,151
経常利益(千円)	142,704	156,437	53,168	40,642	272,855
四半期(当期)純利益(千円)	82,856	89,274	30,602	24,334	144,994
純資産額(千円)	-	-	2,162,595	2,272,334	2,226,796
総資産額(千円)	-	-	3,949,513	4,365,503	4,056,294
1株当たり純資産額(円)	-	-	110.51	116.13	113.79
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.23	4.56	1.56	1.24	7.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.8	52.1	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,221	184,343	-	-	453,106
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,050	104,543	-	-	159,292
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,118	52,552	-	-	292,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	117,962	141,340	115,663
従業員数(人)	-	-	78	83	78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月25日現在

従業員数（人）	83	(79)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月25日現在

従業員数（人）	35	(5)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月26日 至平成22年9月25日)	前年同四半期比(%)
繊維事業		
紡績部門(千円)	598,421	142.3
テキスタイル・製品部門(千円)	340,797	86.4
合計(千円)	939,218	115.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月26日 至平成22年9月25日)	前年同四半期比(%)
繊維事業		
紡績部門(千円)	686,716	131.8
テキスタイル・製品部門(千円)	460,675	87.8
合計(千円)	1,147,392	109.7

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月26日 至平成21年9月25日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月26日 至平成22年9月25日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤギ	131,146	12.5	127,174	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成21年3月を底に順調な回復が続いておりましたが、急激な円高や長引く消費不振により、回復ペースに不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、国内繊維業界は経済のグローバル化の中で、長期構造不況下にあり、厳しさが続いております。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めました結果、同部門の売上高は6億86百万円となり、前年同期比1億65百万円(31.8%)の増収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、ニット分野は、当社の得意とするテセル素材を中心に、国内生産をベースに強みを生かした商品に特化、織物分野は、テセル素材等による差別化と中国オペレーションでの優位性強化に努め、製品分野は、ミセスブランド中心の販売基盤に加えキャリア・ヤング市場への取り組みを進めました。同部門の売上高は4億60百万円となり、前年同期比63百万円(12.2%)の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は11億47百万円(前年同期比1億1百万円の増加)となりましたが、利益面におきましては、営業利益は43百万円(同13百万円の減少)、経常利益は40百万円(同12百万円の減少)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計15百万円を計上しました結果、当期純利益は24百万円となり、前年同期比6百万円の減益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りました結果、有利子負債は92百万円となり、前連結会計年度末比で13百万円の圧縮となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億9百万円増の43億65百万円となりました。これは主として販売規模回復に伴う売上債権およびたな卸資産の増加によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億63百万円増の20億93百万円となりました。これも主として販売規模回復に伴う仕入債務の増加によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比45百万円増の22億72百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億41百万円となり、第1四半期連結会計期間末比63百万円増加しました。

連結各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億9百万円(前年同期比1億12百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益(40百万円)、減価償却費(32百万円)、売上債権の減少額(1億89百万円)等の増加と、仕入債務の減少額(88百万円)、たな卸資産の増加額(81百万円)等の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円(前年同期比29百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26百万円(前年同期比98百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済(7百万円)と、短期借入金の返済(20百万円)によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月25日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年6月26日～ 平成22年9月25日	-	19,598	-	731,404	-	-



(6)【大株主の状況】

平成22年9月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	263	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	205	1.0
矢野 尚睦	横浜市金沢区	140	0.7
浅井 利明	千葉県松戸市	130	0.7
石川 茂彬	滋賀県大津市	129	0.7
新内外綿従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	125	0.6
村田 誠	茨城県下妻市	115	0.6
田中 義信	徳島県名西郡石井町	107	0.5
計	-	11,672	59.6

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,487,000	19,487	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	30,000	-	30,000	0.15
計	-	30,000	-	30,000	0.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	83	88	80	75	83	74
最低(円)	73	75	74	69	70	70

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月26日から平成21年9月25日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月26日から平成21年9月25日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月26日から平成22年9月25日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月26日から平成22年9月25日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月26日から平成21年9月25日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月26日から平成21年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月26日から平成22年9月25日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月26日から平成22年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,340	115,663
受取手形及び売掛金	1,154,867	1,080,515
商品及び製品	367,177	299,202
仕掛品	46,323	48,578
原材料及び貯蔵品	232,890	112,425
繰延税金資産	36,979	33,648
その他	25,135	32,771
貸倒引当金	1,717	1,445
流動資産合計	2,002,995	1,721,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,253	1,788,643
減価償却累計額	1,470,297	1,495,869
建物及び構築物(純額)	301,955	292,773
機械装置及び運搬具	1,965,384	1,948,361
減価償却累計額	1,768,642	1,730,839
機械装置及び運搬具(純額)	196,741	217,522
土地	1,702,657	1,702,657
その他	156,613	122,572
減価償却累計額	115,212	111,361
その他(純額)	41,400	11,210
有形固定資産合計	2,242,755	2,224,163
無形固定資産	648	648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198	3,197
長期貸付金	3,217	3,282
繰延税金資産	91,682	82,464
その他	24,204	24,376
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	119,103	110,121
固定資産合計	2,362,507	2,334,933
資産合計	4,365,503	4,056,294

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月25日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,552	603,017
短期借入金	48,664	106,700
未払法人税等	76,597	5,083
賞与引当金	39,114	38,534
その他	155,897	175,153
流動負債合計	1,125,825	928,489
固定負債		
長期借入金	44,170	-
退職給付引当金	223,120	200,955
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052
固定負債合計	967,343	901,008
負債合計	2,093,169	1,829,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	536,551	486,415
自己株式	2,966	2,825
株主資本合計	1,264,989	1,214,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	399
繰延ヘッジ損益	3,065	1,154
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047
評価・換算差額等合計	1,007,344	1,011,802
純資産合計	2,272,334	2,226,796
負債純資産合計	4,365,503	4,056,294

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月26日 至 平成21年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年 9 月25日)
売上高	2,212,496	2,594,410
売上原価	1,725,273	2,074,679
売上総利益	487,222	519,731
販売費及び一般管理費	337,265	359,582
営業利益	149,957	160,148
営業外収益		
受取利息	1,444	797
受取配当金	69	101
その他	1,196	1,380
営業外収益合計	2,710	2,280
営業外費用		
支払利息	2,573	998
手形売却損	2,727	1,825
賃貸収入原価	1,590	-
為替差損	2,219	2,871
その他	853	295
営業外費用合計	9,963	5,991
経常利益	142,704	156,437
特別損失		
固定資産除却損	243	1,534
特別損失合計	243	1,534
税金等調整前四半期純利益	142,461	154,902
法人税、住民税及び事業税	57,092	75,131
法人税等調整額	2,513	9,502
法人税等合計	59,605	65,628
四半期純利益	82,856	89,274

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月26日 至平成22年9月25日)
売上高	1,045,497	1,147,392
売上原価	824,652	929,607
売上総利益	220,844	217,785
販売費及び一般管理費	163,918	174,188
営業利益	56,926	43,596
営業外収益		
受取利息	968	556
その他	722	474
営業外収益合計	1,690	1,031
営業外費用		
支払利息	1,178	491
手形売却損	1,371	873
賃貸収入原価	795	-
為替差損	1,660	2,483
その他	441	136
営業外費用合計	5,447	3,985
経常利益	53,168	40,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	422
特別利益合計	-	422
特別損失		
固定資産除却損	243	-
特別損失合計	243	-
税金等調整前四半期純利益	52,925	40,220
法人税、住民税及び事業税	27,775	33,306
法人税等調整額	5,452	17,420
法人税等合計	22,322	15,885
四半期純利益	30,602	24,334

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年9月25日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	142,461	154,902
減価償却費	46,193	61,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	769	272
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,647	22,165
賞与引当金の増減額(は減少)	2,287	579
受取利息及び受取配当金	1,514	899
支払利息	2,573	998
為替差損益(は益)	233	1,571
有形固定資産除売却損益(は益)	243	1,534
売上債権の増減額(は増加)	44,293	74,351
たな卸資産の増減額(は増加)	178,838	186,183
未収入金の増減額(は増加)	44,436	3,004
その他の資産の増減額(は増加)	4,571	689
仕入債務の増減額(は減少)	55,433	200,488
未払金の増減額(は減少)	17,263	12,870
未払費用の増減額(は減少)	6,984	8,992
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,833	3,253
小計	427,498	178,204
利息及び配当金の受取額	1,514	899
利息の支払額	2,258	909
法人税等の支払額	99,532	3,336
法人税等の還付額	-	9,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,221	184,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	87,118	104,209
投資有価証券の取得による支出	368	400
長期貸付金の回収による収入	63	64
その他	373	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,050	104,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	105,000	72,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	92,600	21,866
自己株式の取得による支出	109	141
配当金の支払額	38,409	38,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,118	52,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	1,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,285	25,676
現金及び現金同等物の期首残高	113,677	115,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,962	141,340



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至 平成22年9月25日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月26日 至平成22年9月25日）
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至 平成22年9月25日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至 平成22年9月25日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月25日)	前連結会計年度末 (平成22年3月25日)
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,510千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年9月25日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 107,949千円</p> <p>支払運賃 31,943</p> <p>賞与引当金繰入額 20,000</p> <p>福利費及び厚生費 21,129</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 114,642千円</p> <p>支払運賃 33,758</p> <p>賞与引当金繰入額 21,422</p> <p>福利費及び厚生費 23,679</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月26日 至平成22年9月25日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 48,490千円</p> <p>支払運賃 14,745</p> <p>賞与引当金繰入額 14,831</p> <p>福利費及び厚生費 11,057</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 50,906千円</p> <p>支払運賃 15,214</p> <p>賞与引当金繰入額 16,066</p> <p>福利費及び厚生費 11,720</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年9月25日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月25日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 117,962</p> <p>現金及び現金同等物 117,962</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月25日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 141,340</p> <p>現金及び現金同等物 141,340</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月25日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月26日至平成22年9月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,598,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,492株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成22年3月25日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月26日至平成21年9月25日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月26日至平成22年9月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月26日至平成21年9月25日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月26日至平成22年9月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月26日至平成21年9月25日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月26日至平成22年9月25日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月26日至平成21年9月25日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月26日至平成22年9月25日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月26日至平成21年9月25日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月26日至平成22年9月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月26日至平成21年9月25日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月26日至平成22年9月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月25日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月25日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月26日至平成22年9月25日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月26日至平成22年9月25日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月25日)	前連結会計年度末 (平成22年3月25日)
1株当たり純資産額 116.13円	1株当たり純資産額 113.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年9月25日)
1株当たり四半期純利益 4.23円	1株当たり四半期純利益 4.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年9月25日)
四半期純利益(千円)	82,856	89,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,856	89,274
期中平均株式数(株)	19,570,566	19,569,017

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月26日 至平成22年9月25日)
1株当たり四半期純利益 1.56円	1株当たり四半期純利益 1.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月26日 至平成21年9月25日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月26日 至平成22年9月25日)
四半期純利益(千円)	30,602	24,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,602	24,334
期中平均株式数(株)	19,570,050	19,568,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月26日 至 平成22年9月25日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

新内外綿株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月26日から平成21年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月26日から平成21年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成21年9月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

新内外綿株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月26日から平成22年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月26日から平成22年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成22年9月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。